



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	93,073	△6.9	5,145	△21.5	6,173	△24.4	4,120	△26.7
2023年3月期第3四半期	100,010	15.6	6,553	23.3	8,162	26.1	5,618	24.5

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 7,183百万円（△3.2%） 2023年3月期第3四半期 7,419百万円（61.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	64.40	-
2023年3月期第3四半期	87.38	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	155,752	85,824	52.8
2023年3月期	137,166	79,742	55.9

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 82,171百万円 2023年3月期 76,609百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	5.50	-	6.00	11.50
2024年3月期	-	6.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	6.00	12.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	123,000	△8.3	6,000	△17.2	7,000	△22.2	4,600	△25.3	71.90

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	67,142,417株	2023年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,460,811株	2023年3月期	2,897,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	63,975,017株	2023年3月期3Q	64,304,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、取扱いが全般的には低調に推移したものの自動車部品関連商材の回復により、入出庫にかかる取扱量が増加し、期中平均保管残高は前年同期に比べ減少しました。港湾運送業では、四日市港における輸出入コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに増加したものの、石炭・オイルコックスおよび原料関係の取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は増加したものの、主力のトラック輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は前年同期に比べ増加したものの、航空輸送および海外現地法人における取扱量は減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比7.5%減の915億7千8百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫業は自動車部品関連商材の取扱増加ならびに連結子会社の本格稼働が寄与したことにより好調に推移したものの、港湾運送業は低調に推移し、更には国際複合輸送業においては、海上運賃の正常化に伴い、極めて低調に推移したことにより、前年同期比6.9%減の930億7千3百万円となりました。**連結経常利益**は、大型新拠点の稼働に伴う一時費用の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少、グリーンボンド発行に伴う経費の増加もあり、前年同期比24.4%減の61億7千3百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比26.7%減の41億2千万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ185億8千5百万円増加し、1,557億5千2百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加を主な要因として25億7千2百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加を主な要因として160億1千2百万円増加しました。

負債は、社債の発行および長期借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末に比べ125億3百万円増加し、699億2千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益41億2千万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ60億8千1百万円増加し、858億2千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社はPBRが継続的に1倍を下回っていることから安定的な資本収益性の確保や資本コストの低減、市場評価への対応等の施策について、分析・検討を行っており、2024年3月期にかかる決算発表時にこれらの資本政策を含めた取組みの開示をすることとしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,814	21,666
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,717	18,415
棚卸資産	206	270
その他	2,905	3,866
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	41,577	44,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,677	40,974
土地	32,291	34,423
その他（純額）	7,667	8,089
有形固定資産合計	70,636	83,488
無形固定資産	1,122	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	17,720	20,630
その他	6,122	6,094
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	23,830	26,713
固定資産合計	95,589	111,601
資産合計	137,166	155,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	10,472	9,670
短期借入金	2,457	2,369
1年内返済予定の長期借入金	5,174	5,376
未払法人税等	1,417	413
賞与引当金	1,238	676
その他	4,368	3,916
流動負債合計	25,128	22,423
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	20,042	26,725
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,134	2,163
長期預り保証金	2,075	2,061
その他	4,349	4,859
固定負債合計	32,296	47,504
負債合計	57,424	69,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,870
利益剰余金	59,332	62,681
自己株式	△1,154	△1,555
株主資本合計	73,428	76,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	5,050
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	822	1,552
退職給付に係る調整累計額	580	507
その他の包括利益累計額合計	3,181	5,746
非支配株主持分	3,132	3,652
純資産合計	79,742	85,824
負債純資産合計	137,166	155,752

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	100,010	93,073
売上原価	88,489	82,573
売上総利益	11,520	10,499
販売費及び一般管理費	4,967	5,354
営業利益	6,553	5,145
営業外収益		
受取利息	12	37
受取配当金	401	389
持分法による投資利益	741	462
為替差益	432	252
その他	115	79
営業外収益合計	1,703	1,222
営業外費用		
支払利息	81	100
社債利息	—	21
社債発行費	—	43
その他	12	28
営業外費用合計	94	194
経常利益	8,162	6,173
特別利益		
固定資産処分益	24	14
投資有価証券売却益	9	50
その他	—	2
特別利益合計	33	68
特別損失		
固定資産処分損	52	34
減損損失	—	67
特別損失合計	52	102
税金等調整前四半期純利益	8,143	6,138
法人税等	2,190	1,730
四半期純利益	5,952	4,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,618	4,120

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,952	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	1,918
為替換算調整勘定	1,084	891
退職給付に係る調整額	△70	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	52	37
その他の包括利益合計	1,467	2,775
四半期包括利益	7,419	7,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,856	6,686
非支配株主に係る四半期包括利益	562	496



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

## IAS第12号「法人所得税」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リースに係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得しております。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.56%)
(3) 株式の取得価額の総額	600,000,000円
(4) 取得期間	2023年2月13日～2024年2月12日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 3. 自己株式の取得状況(2023年12月31日現在)

上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	805,000株
(3) 株式の取得価額の総額	512,707,400円
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付(信託方式)